

論 説

水害意識の風化について

* 近藤 悟



明治29年旧河川法が制定され国による本格的な高水工事が始られ、昭和20、30年代以降の精力的な治水対策の実施により河川改修は大いに進み、近年は洪水氾濫の発生頻度や面積は減少してきている。しかし、高度経済成長期以降の都市化の急激な進展に伴い氾濫原の宅地化とその後の土地利用の高度化等が進み、大都市に限らず地方中核都市等においても現状の流下能力を上回る洪水等による氾濫時の想定被害額は逆に増大してきている。

また、地下街等における浸水被害の発生等都市型の水害も深刻化してきている。

一方、洪水をもたらす雨については集中豪雨等極端な気象現象が多発しており、特に近年、地球温暖化等によりその頻度が増大する可能性が危惧されている。

このような洪水被害の潜在的危険性の増大にたいしては河川改修、流域での貯留浸透施設の整備等などの構造物による対応と洪水の予警報や土地利用規制等の非構造物による対応とを組み合わせつつ住民の協力を得ながら推進していくことが重要で、そのためには住民の水防意識の深まりと維持が必要である。

長崎大水害後の被災住民の防災意識の長期変動を地元新聞の報道量の時間的変化を用いて調べた調査(岡田他：京都大学防災研究所)によると災害発生後10年で報道量は約90分の1弱となっている。福田らの水害常習地域における住民の防災意識の風化に関する研究調査(筑波大学社会学部卒業研究中間発表会)の一部を著者流で解釈すると、避難用ボートの用意など一度準備すれば長期間使える設備、水害保険など解約に手続きが必要な対策等は時間とともに実施率は減少はするが、その程度は、他の対策に比べ低くなっている。

また、片田らの洪水の発生前に洪水ハザードマップを住民に配布していた地域への洪水後の調査によると1)住民の多くは洪水ハザードマップに示される避難場所を確認して避難を行った、2)洪水ハザードマップを見た人の避難率は見なかった人に比べ約10%高かった、さらに、3)避難が時間が約1時間早かったとされている。

過去に大きな自然災害の経験がなければポジティブ・フィードバックによりリスクを軽く見てしまう¹⁾、危険性のみを強調した情報提供により

得られる防災意識は恐怖や緊張を長時間維持したくない人間の特性から急速に薄れると言われる²⁾。記憶には自分の経験に基づく記憶と経験を伴わない概念的な記憶があり、災害イメージを長期にわたって維持するためには、両者をリンクさせた形で災害イメージを形成することが必要であると言われている³⁾。経験や固定観念のない人は判断根拠としてそれを作ろうとするので正確なリスク情報を繰返し提供し記憶を深め重要性を醸成することが重要である。

一方、洪水の経験や被害経験、教育や伝承により得た洪水に対する知識、降雨や治水と言った洪水発生要因に対する危機意識などは洪水に対するより現実的な認識を形成する作用を持つと言われ、個人間の相互作用を規定するパラメータを導入したセルオートマトン法を用いた防災意識の変動のシミュレーションにより、個人間の繋がりを通した相互の影響によってコミュニティの平均的な防災意識の活性度が一時的に回復し得ることが示されている。(岡田他：前掲)

何もしなければ災害経験は急激に薄れるが、体験や災害の知識を分かり易く繰り返し情報提供する事により風化を抑えることが出来ると考えられるし、例えば水害保険のように自らが定期的に考え判断するようなシステム、防災意識の高い人の存在等も有効であると考えられる。

言い古されたことではあるが、水害被害を出来る限り小さくするため、洪水情報が溢れている情報化時代にあって古典的な問題に立ち返り、どう災害意識を伝承していけばよいかについて再度科学的知見を再整理して検討してみることも意味があるのではないのでしょうか。

参考文献

- 1) 三島和子, 災害の心理学その2「災害と警報～効果的なリスクコミュニケーションとは?～」セキュリティ産業新聞(ポジティブ・フィードバック)
- 2) 小山真人, 静岡大学教育学部総合科学教室地震学や火山学は、なぜ防災・減災に十分役立たないか—低頻度の大規模自然災害に対する“文化”を構築しよう—科学1993年3月号(警告依存型防災)
- 3) 永田素彦(京都大学)・矢守克也(奈良大学) 災害イメージの間主観的基盤—昭和57年長崎大水害についての会話分析—実験社会心理学的研究第36巻第2号1996年12月

* (注)日本建設機械化協会常務理事

(前 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部長)